

## 民間メタボ対策 国支援

### 弘前市と弘大事業を採択

弘前市と弘前大学は30

日、本年度から実施するメタボリック症候群予防・改善事業(弘前版PFS/SIBモデル事業)が、内閣府の支援事業に採択されたと発表した。市から委託を受けて健康施策を実施する民間事業者が、QOL健診(啓発型健診)などで目標を達成した場合、事業費が成果報酬として上乘せされる。関係者は「市と弘大が連携して進める健康寿命延伸の取り組みを後押しする

もの」と期待している。

事業期間は2025年度から27年度までの3年間。

「成果連動型民間委託契約方式推進交付金」などを活用した総事業費は、3力年で最大1億8150万円。

弘大が開発したQOL健診を基盤にして、民間事業者の協力を得ながらメタボ対策を推進。住民の健康増進によって社会保障費の削減を目指す。

具体的な事業はQOL健診の推進のほか、食事や運

動に関する健康プログラムの提供、健康教育の実施など。市民のQOL健診受診率の向上やメタボ該当者の割合の減少、1日の歩数の増加などの目標値を達成した場合、ベースの委託事業費に成果報酬が加わる。6月から民間委託業者を公募し、7月にも業者を選定。10月から事業に本格着手する。

ウェルビーイング(心身の健康)社会の実現を目指し市と連携している弘大の村下公一副学長(健康未来イノベーション研究機構長)は「民間サービスを活用することによって住民の健康増進に一層寄与できるよつになる。持続的な健康づくりの基盤が整つ」と話した。

(菊谷賢)